

「新しいODA体制構築に向けて」

1、目指すもの

「二重の因数分解」体制からの脱却(別添資料1参照)

- (1) 国際競争力の向上(国際社会に対する発信・プレゼンス向上)
- (2) 政策から実施までの一貫性確保(国内の意思決定ラインの統一)

2、新体制とその機能(詳細は別添資料2参照)

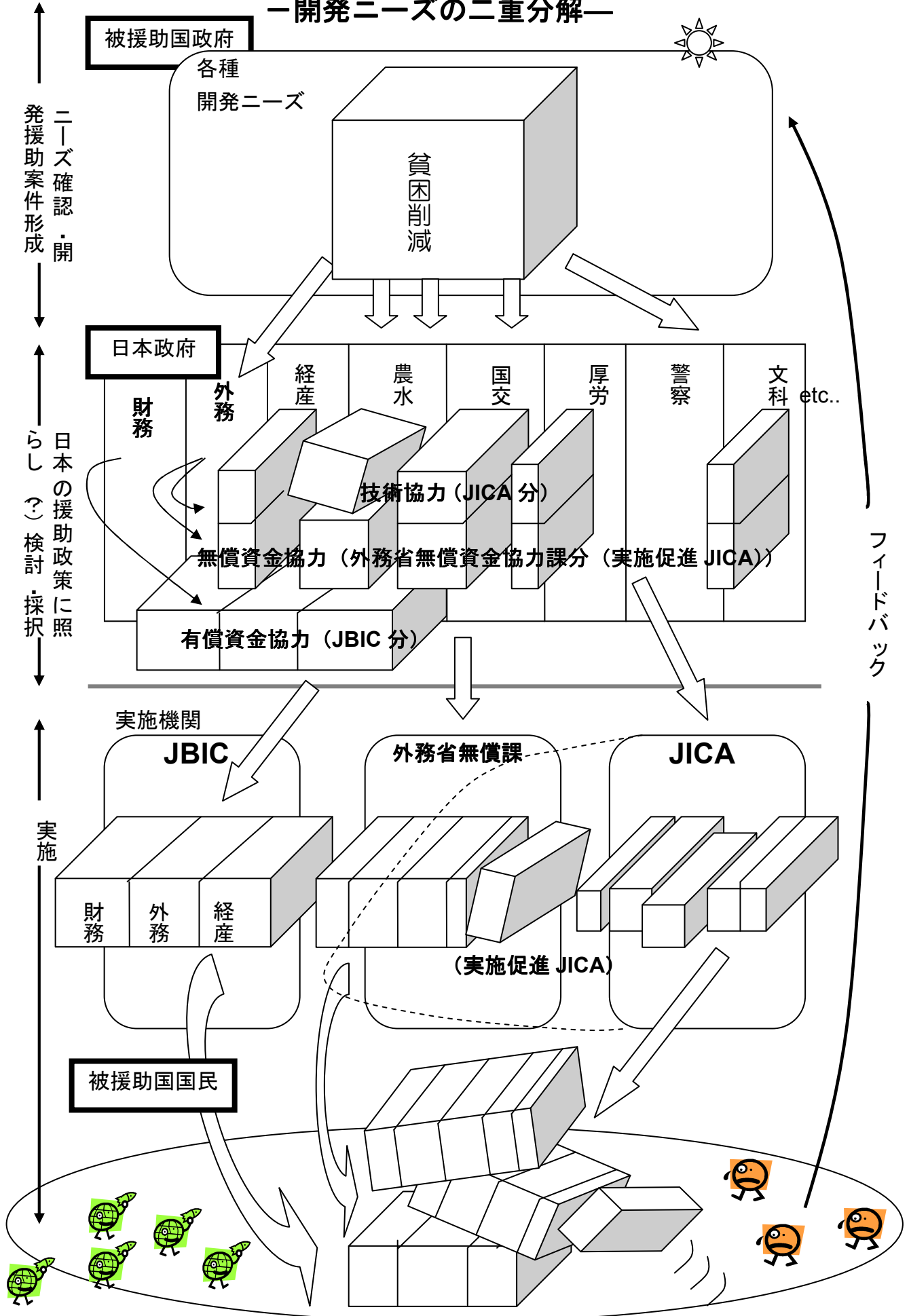
各々の中心機能は以下のとおりであるが、垂直ライン(上から下への意思決定ライン及び下から上へのフィードバック機能の整備)と水平ライン(各省との調整機能の強化)の構築が重要。

- (1) 司令塔(海外経済協力会議) ⇒ 政治イニシアティブの発現
 - 全体のパイの大きさ、その運用方針を決める(基本戦略策定)
- (2) 企画立案(外務省はじめ各省) ⇒ 垂直及び水平ラインの調整・政策立案
 - 国別・課題別の配分計画を策定する(どこに、どの分野に、いくら配分するか)
- (3) 実施(新JICA) ⇒ 「開発援助機関」としての自立性確保
 - 国別の協力プログラムを計画、実施する(個別事業の計画・実施)

2、新体制構築のポイント〔仕掛け〕

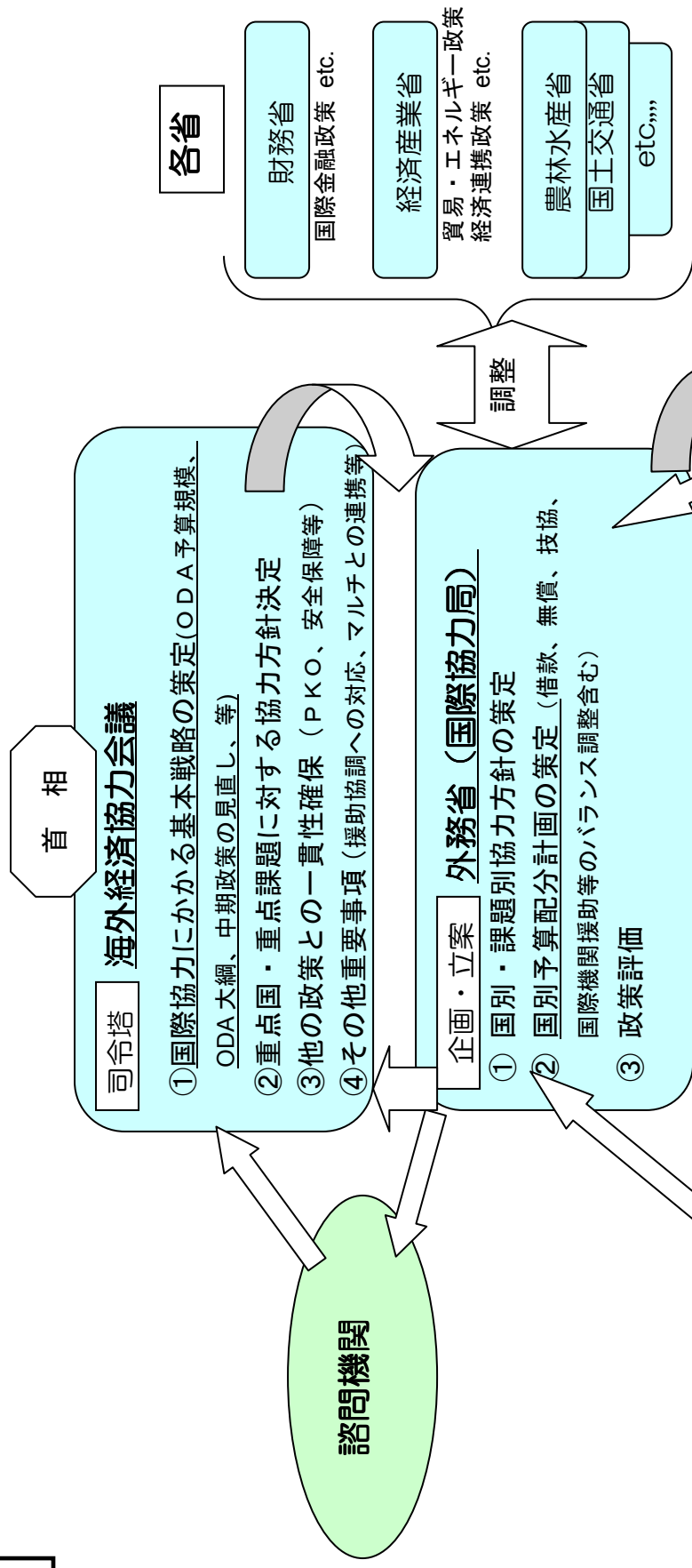
- (1) 海外経済協力会議の諮問機関の創設
 - 「諮問機関」の設置
 - 有識者、専門家による検討・提言。政治イニシアティブを補完。
- (2) 国別予算配分の決定
 - 外務省の地域別組織、地域別予算編成(スキーム課の廃止)
 - 各省との調整メカニズムの構築
- (3) 新JICAへの権限委譲
 - 国別協力プログラムの策定権付与
 - 現場への権限シフト(現地ODAタスクフォースの事務局機能を)
 - ODAシンクタンクの創設(現場の知見の集約と政策へのフィードバック)

日本の ODA 実施体制 —開発ニーズの二重分解—



新しいODA体制とその機能(試案)

政策部門



実施部門

